

濱本真輔著『日本の国会議員－政治改革後の限界と可能性』中公新書（2022年）

「投票したい人がいない」。国会議員には「なりたくない」。本書は、こうした日本の有権者の政治離れを問題視し、大学の研究室や新聞社、その他の調査研究機関のデータをもとに、日本の政治の戦後から政治改革を経た現在に至るまでの変化や特徴とともに、「日本の国会議員」について様々な角度から分析を行っている。加えて、各所に挿入された国会議員本人による政治家としての経験の“語り”がデータ分析を補完しており、「日本の国会議員」がよりわかりやすく示されている。

まず、第1章の「誰が政治家になるのか」では立候補までの過程や、女性や若年層が少なく、「世襲」が多いなど日本の国会議員の属性の特徴について「機会格差」という視点からまとめられている。続く第2章では、「当選に向けた活動」として、国会議員の日常的な活動や秘書の体制、政党との関係などが取り上げられている。ここで紹介されているデータによると、有権者が団体の選挙運動に接触していた割合は、1986年の約27%から2005年には約8%にまで落ち込んでおり、1980年代から1990年代初頭を分岐点に有権者の政治参加が顕著に後退し、2000年以降、団体による選挙活動や有権者の団体加入が低下していることが示されている。ここで言う団体には「労働組合」も該当しており、この30年ぐらいの間に労働組合の政治活動においても、組合員との距離が変化したことがうかがわれる。また、議員自身もこうした有権者との関係性の変化を実感しており、近年では、多くがネットメディアを活用した活動を行っている。ネットによる選挙運動の有権者への影響はまだ限定的ではあるものの、ネットを通じて選挙運動に接触した層は、その接触が「役に立った」割合がそれほど低くなく、一定の有用性があるといった分析は大変興味深い。

第3章以降は、メディア等では見えてこない「国会議員」の仕事や政党のなかでの立ち振る舞いなどを与党・野党の比較をまじえて論じられている。国会議員が党の公約と支持者の利益が不一致だった場合に何を重視するかについての分析は、党と支持者との間に挟まれた国会議員の難しい心情も垣間見られる。また、首相が持つ解散権、国会会期の短さ、党議拘束の強さ、政治資金法制など国際比較も含めた分析が行われており、日本の政治の特徴とそこから生じている課題が明らかとなっている。さらに、著者は、これまでの政党の離合集散が繰り返されてきた過程を振り返り、政党政治を安定的なものにするためには、政党の一体性を高めることが重要である、と主張している。

本書では、日本のジェンダーギャップ指数の低さの背景の1つである女性議員の少なさについても、随所で触れられている。2018年には「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（候補者男女均等法）が施行され、女性国会議員の数も徐々に増加してはいるが、国際的に見ると、低水準と言わざるを得ない。著者は、女性議員が少ない、すなわち女性が国会議員に「なりたい」と思わない要因の根本として「固定的な性別役割分業意識」を指摘しており、家庭生活と議員活動との両立といった女性議員自身やその家族の問題だけでなく、支援者から女性議員へのハラスメントの問題として表れていることも示されている。加えて、国会会期中、質問通告に対応する国家公務員の長時間労働問題や、国会議員を支える「官僚制における女性の代表性の低さ」についての指摘も、政治における男女共同参画にとっては重要だろう。

参議院選挙の投開票日が近づくなかで、各種メディアを通じて政治や選挙を目にする機会も多い。「有権者」として「国会議員」とはどのような役割を担うのかを改めて考えることも必要なのではないだろうか。（後藤嘉代）